

研究開発力強化法改正案

有期労働契約期間の延長等

自民党が取りまとめ、関連法整備へ

自民党は、有期労働契約期間を10年に延長する労働契約法の特例や新たな研究開発法人制度の創設、研究開発の成果を事業化する企業等に知財などを出資できるようにするなど、研究開発力強化法の改正案を取りまとめた。研究開発力強化法は5年前、自民党、公明党、民主党の超党派の議員立法で成立した法律で、国際競争が激化する中で日本の研究開発力を強化するための各種事項を盛り込んだ理念法。今国会での成立を目指す予定で、政府はこれを受けて関連法の整備などを必要措置を講ずることになる。

今年4月に施行された改正労働契約法では、有期労働契約で5年間雇用すると無期労働への転換権が与えられ、使用者は労働者からの申し入れがあれば無期雇用契約にしなければならぬことになった。研究現場における有期雇用労働者の多くは研究プロジェクトベースで雇用されているが、同じ大学や研究機関内であれば、研究室が異なっても雇用期間が延長される。一方、各機関では運営費交付金などの経常的経費が毎年削減され続けており、全ての有期労働者を新たにパートメントで雇用するだけの財政負担は膨らんでいない。

そのため、有期雇用期間が5年に満たない段階で労働契約を打ち切る、いわゆる雇止めが発生し、かえって雇用不安を助長するのではないかという懸念が拡がり、研究現場は大きく混乱していた。実際、いくつかの大学では雇止めを制するDO(Debarment Order)を新たに追加し、知財や装置、人員、研究開発費の必要資源配分について可能な限り確保し、産総研、NEC等および研究開発法人の教員等、研究者、技術者、リサーチアドバイザー、企業などについて、無期労働契約に転換する期間を5年から10年に延長する。また民間企業、研究者等、大学等および研究開発法人との共同研究に専ら従事する者も同様の取り扱いにする。特例については、人文科学研究などについても適用し、来年4月1日から施行する。

研究開発法人の出資業務については、現在、科学技術振興機構が研究成果の実用化を行う企業に対して、企業化開発資金の出資を行う。開発が成功すれば回収する仕組みになっている。今回の改正案では、出資を行う研究開発法人として、産業界技術総合研究所と新エネルギー産業技術総合開発機構(NETI)を創設する。また、産業界技術総合研究所と新エネルギー産業技術総合開発機構(NETI)を創設する。また、産業界技術総合研究所と新エネルギー産業技術総合開発機構(NETI)を創設する。

また、産業界技術総合研究所と新エネルギー産業技術総合開発機構(NETI)を創設する。また、産業界技術総合研究所と新エネルギー産業技術総合開発機構(NETI)を創設する。また、産業界技術総合研究所と新エネルギー産業技術総合開発機構(NETI)を創設する。

免疫反応の新たなブレーキ役
モデルマウス用いて発見
千葉大アレルギー疾患治療へ道

アレルギー疾患治療へ道
免疫系の過剰反応やバランスの乱れが原因で起こるアレルギー疾患は、国民の3割が罹患しているとの報告があり、増加の一途をたどっている。その治療と根拠治療法の開発が待たれている。千葉大学大学院医学研究科の中山俊彦教授らのグループは、アレルギー疾患の発症メカニズムを解明する重要な役割を担っているT<sub>H</sub>2細胞の機能を抑制するタンパク質「EZH2」が免疫反応のブレーキ役であることを発見した。

免疫系の過剰反応やバランスの乱れが原因で起こるアレルギー疾患は、国民の3割が罹患しているとの報告があり、増加の一途をたどっている。その治療と根拠治療法の開発が待たれている。千葉大学大学院医学研究科の中山俊彦教授らのグループは、アレルギー疾患の発症メカニズムを解明する重要な役割を担っているT<sub>H</sub>2細胞の機能を抑制するタンパク質「EZH2」が免疫反応のブレーキ役であることを発見した。

免疫系の過剰反応やバランスの乱れが原因で起こるアレルギー疾患は、国民の3割が罹患しているとの報告があり、増加の一途をたどっている。その治療と根拠治療法の開発が待たれている。千葉大学大学院医学研究科の中山俊彦教授らのグループは、アレルギー疾患の発症メカニズムを解明する重要な役割を担っているT<sub>H</sub>2細胞の機能を抑制するタンパク質「EZH2」が免疫反応のブレーキ役であることを発見した。

免疫系の過剰反応やバランスの乱れが原因で起こるアレルギー疾患は、国民の3割が罹患しているとの報告があり、増加の一途をたどっている。その治療と根拠治療法の開発が待たれている。千葉大学大学院医学研究科の中山俊彦教授らのグループは、アレルギー疾患の発症メカニズムを解明する重要な役割を担っているT<sub>H</sub>2細胞の機能を抑制するタンパク質「EZH2」が免疫反応のブレーキ役であることを発見した。

免疫系の過剰反応やバランスの乱れが原因で起こるアレルギー疾患は、国民の3割が罹患しているとの報告があり、増加の一途をたどっている。その治療と根拠治療法の開発が待たれている。千葉大学大学院医学研究科の中山俊彦教授らのグループは、アレルギー疾患の発症メカニズムを解明する重要な役割を担っているT<sub>H</sub>2細胞の機能を抑制するタンパク質「EZH2」が免疫反応のブレーキ役であることを発見した。

免疫系の過剰反応やバランスの乱れが原因で起こるアレルギー疾患は、国民の3割が罹患しているとの報告があり、増加の一途をたどっている。その治療と根拠治療法の開発が待たれている。千葉大学大学院医学研究科の中山俊彦教授らのグループは、アレルギー疾患の発症メカニズムを解明する重要な役割を担っているT<sub>H</sub>2細胞の機能を抑制するタンパク質「EZH2」が免疫反応のブレーキ役であることを発見した。

免疫系の過剰反応やバランスの乱れが原因で起こるアレルギー疾患は、国民の3割が罹患しているとの報告があり、増加の一途をたどっている。その治療と根拠治療法の開発が待たれている。千葉大学大学院医学研究科の中山俊彦教授らのグループは、アレルギー疾患の発症メカニズムを解明する重要な役割を担っているT<sub>H</sub>2細胞の機能を抑制するタンパク質「EZH2」が免疫反応のブレーキ役であることを発見した。

免疫系の過剰反応やバランスの乱れが原因で起こるアレルギー疾患は、国民の3割が罹患しているとの報告があり、増加の一途をたどっている。その治療と根拠治療法の開発が待たれている。千葉大学大学院医学研究科の中山俊彦教授らのグループは、アレルギー疾患の発症メカニズムを解明する重要な役割を担っているT<sub>H</sub>2細胞の機能を抑制するタンパク質「EZH2」が免疫反応のブレーキ役であることを発見した。

レアアース含有量を低減
岡山大 新しい高温超伝導体開発

レアアース含有量を低減
岡山大 新しい高温超伝導体開発
岡山大学大学院工学研究科の片山尚幸助教、大成誠一助教、澤田教授、岡山大学大学院自然科学研究科の工藤一貴准教授、野原実教授らの研究グループは、レアアース含有量を低減した新しい高温超伝導体の開発が求められていた。岡山大学大学院工学研究科の片山尚幸助教、大成誠一助教、澤田教授、岡山大学大学院自然科学研究科の工藤一貴准教授、野原実教授らの研究グループは、レアアース含有量を低減した新しい高温超伝導体の開発が求められていた。

レアアース含有量を低減
岡山大 新しい高温超伝導体開発
岡山大学大学院工学研究科の片山尚幸助教、大成誠一助教、澤田教授、岡山大学大学院自然科学研究科の工藤一貴准教授、野原実教授らの研究グループは、レアアース含有量を低減した新しい高温超伝導体の開発が求められていた。

超高齢社会が抱える医療・介護問題
健康管理、予防支援など

超高齢社会が抱える医療・介護問題
健康管理、予防支援など
その間に比べ、70代になる「からだの健康」が下がり出すことも明らかになった。男性は60歳代以降に「この健康度」が急上昇する。その間に比べ、70代になる「からだの健康」が下がり出すことも明らかになった。男性は60歳代以降に「この健康度」が急上昇する。

超高齢社会が抱える医療・介護問題
健康管理、予防支援など
その間に比べ、70代になる「からだの健康」が下がり出すことも明らかになった。男性は60歳代以降に「この健康度」が急上昇する。

3AME-KFC
1月20日にDenver市で開催された、スパコンの国際会議『SC13-Supercomputing 2013』で発表となり、東工大の「TSUBAME-KFC」が2つの省エネ世界ランキングで1位となった。
「TSUBAME-KFC」は、今回(2013年11月版)の省エネランキング「The Green 500 List」において、17ヶあたり4503.17ワットフロップスを記録し、2位以下を大きく引き離して世界1位ランキングされた。同ランキングで日本のスパコンが1位になったのは初めてである。
さらに、ビッグデータ処理の省エネルギー性を競う「The Green Graph 500 List」でも世界1位となった。これは、前回(2013年5月)の同ランキングで1位になった、ビッグデータ処理・グラフ処理で高い能力を持つIBMスパコン「Blue Gene/Q」を押さえて獲得したもので、価値ある1位となった。
今回の2冠達成により、GSICが省電力化を目標として進めてきた様々な研究の成果、そして日米合同により技術リーダーシップを発揮した成果が実った。

科学新聞
QRコード
スマートフォンサイト

2013年11月29日科学新聞1面
掲載には(株)科学新聞社の許可を得ています。

2014年版
日本理学書
総目録
新刊書名索引・著者索引付
A5判・512頁 好評発売中
この目録はわが国で出版されている理学書のほとんどすべてを網羅した総目録で、出版社数110社、載点数約10,000点を科目別に分類編集した最新版です。(ISBNコード表示)
書籍掲載名ごとに内容を紹介した便利な目録で、皆様の座右には是非お揃いいただきたい一冊です。この目録は全国の有名書店・大学生協でお預けいたしておりますが、もし品切れの場合は、現金書留で390円を封入して下記宛にお申し込み下さい。ご覧になりましたら雑誌名をご記入ください。
日本理学書総目録刊行会
〒162-8710 東京都新宿区東五軒町6-24(トーハンビル内)
http://www.rigaku.gr.jp/